

令和8年度 当初予算の概要

～ともに進める

新しい北名古屋市～



北名古屋市

目 次

I	令和8年度当初予算の概要	P 1
1	会計別予算額	
2	予算規模	
II	一般会計予算の概要	P 3
1	歳入内訳	
2	歳入の主な内容	
3	歳出内訳（性質別内訳・目的別内訳）	
4	歳出の主な内容	
5	基金の運用、地方債状況	
III	部局別主要事業	P 8
IV	特別会計等予算の概要	P 20
1	土地取得特別会計	
2	国民健康保険特別会計	
3	後期高齢者医療特別会計	
4	介護保険特別会計	
5	北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計	
6	下水道事業会計	

I 令和8年度当初予算の概要

1 会計別予算額

(単位：千円)

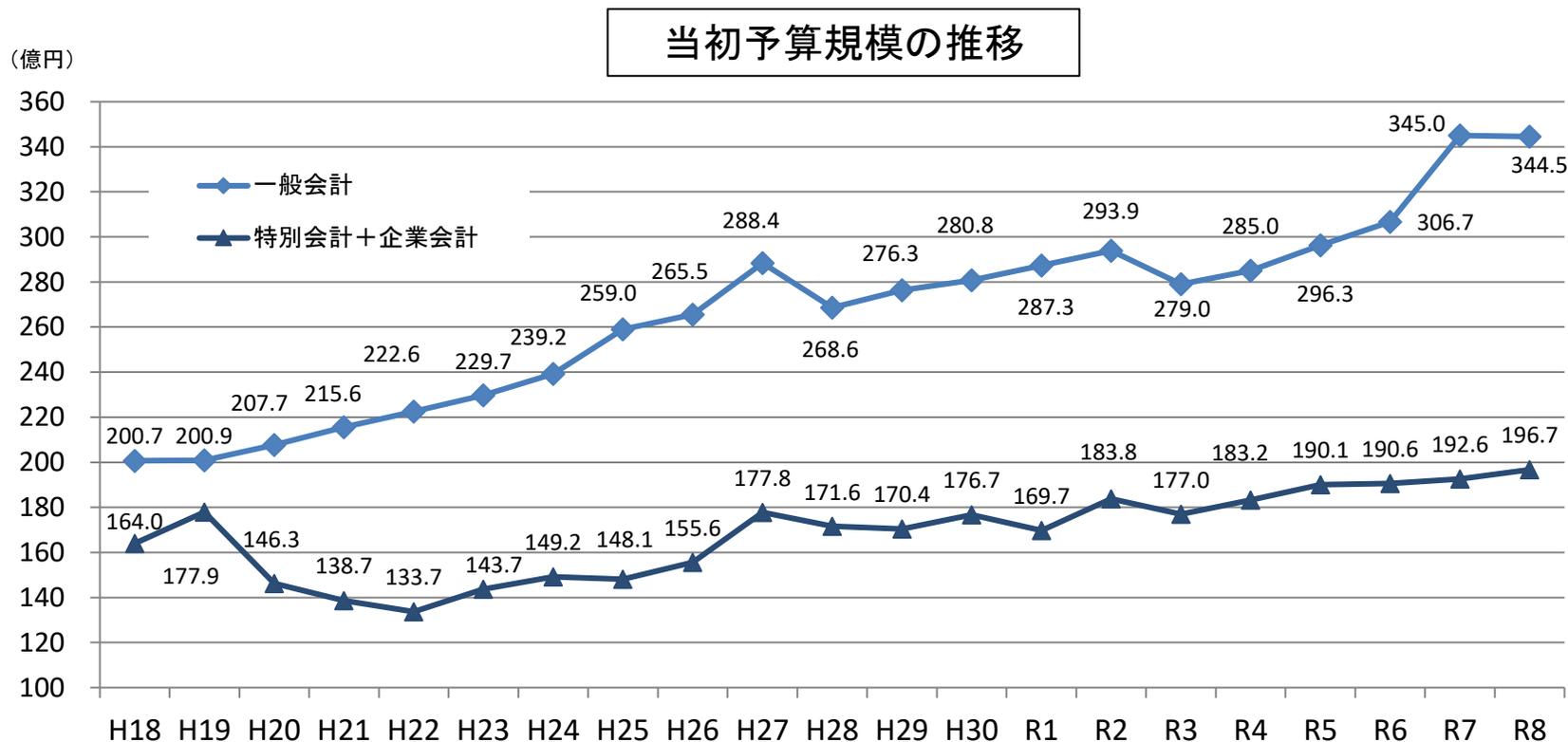
会 計		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一 般 会 計		34,450,000	34,500,000	△ 50,000	△ 0.1%
特 別 会 計	土 地 取 得	14,000	14,000	0	0.0%
	国 民 健 康 保 険	6,320,000	6,403,000	△ 83,000	△ 1.3%
	後 期 高 齢 者 医 療	1,875,000	1,683,000	192,000	11.4%
	介 護 保 険	6,619,000	6,346,000	273,000	4.3%
	北名古屋沖村西部 土地地区画整理事業	260,000	437,000	△ 177,000	△ 40.5%
	小 計	15,088,000	14,883,000	205,000	1.4%
下 水 道 事 業 会 計		4,577,920	4,378,191	199,729	4.6%
	収 益 的 支 出	1,759,579	1,682,505	77,074	4.6%
	資 本 的 支 出	2,818,341	2,695,686	122,655	4.6%
合 計		54,115,920	53,761,191	354,729	0.7%

2 予算規模

全会計合計 541.2億円 対前年度 +3.5億円 (+0.7%)

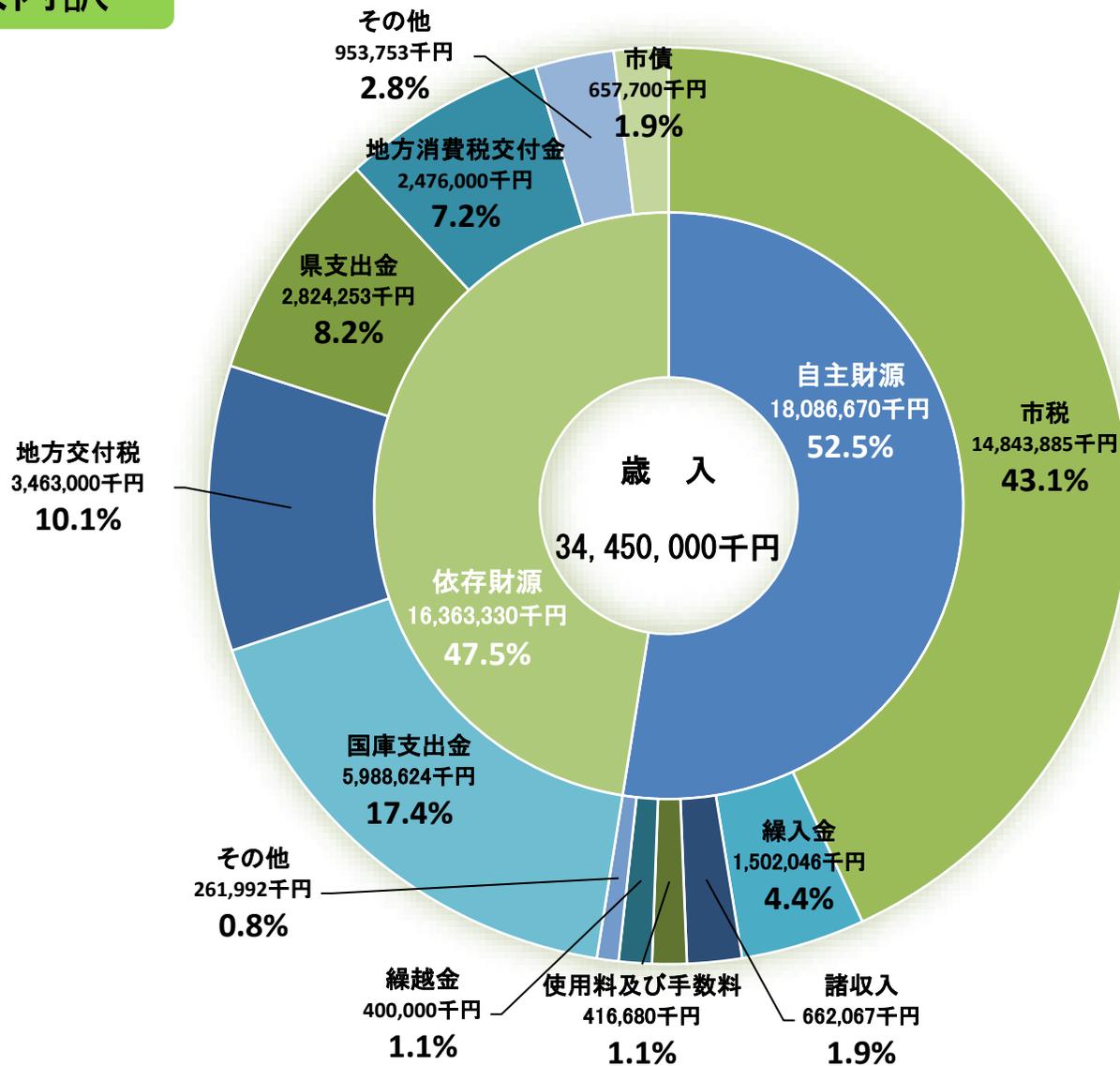
◆ 一般会計 344.5億円(△ 0.5億円、△ 0.1%)

◆ 5特別会計+1企業会計 196.7億円(+ 4.1億円、+ 2.1%)



Ⅱ 一般会計予算の概要

1 歳入内訳



2 歳入の主な内容

(1) 前年度とほぼ横ばいの予算規模 344億5,000万円

対前年度比で△5,000万円（△0.1%）減少とほぼ横ばい

(2) 市税収入 148億4,400万円 R7 146億6,200万円（+1億8,200万円、+ 1.2%）

個人市民税 57億8,400万円 R7 56億3,000万円（+1億5,400万円、+ 2.7%）

法人市民税 8億8,300万円 R7 10億5,700万円（△1億7,400万円、△16.5%）

固定資産税 65億5,300万円 R7 63億7,900万円（+1億7,400万円、+ 2.7%）

(3) 地方交付税 34億6,300万円 R7 27億6,200万円（+7億 100万円、+25.4%）

普通交付税 33億 300万円 R7 25億9,700万円（+7億 600万円、+27.2%）

特別交付税 1億6,000万円 R7 1億6,500万円（△ 500万円、△ 3.0%）

(4) 市債発行額 6億5,800万円 R7 13億8,900万円（△7億3,100万円、△52.6%）

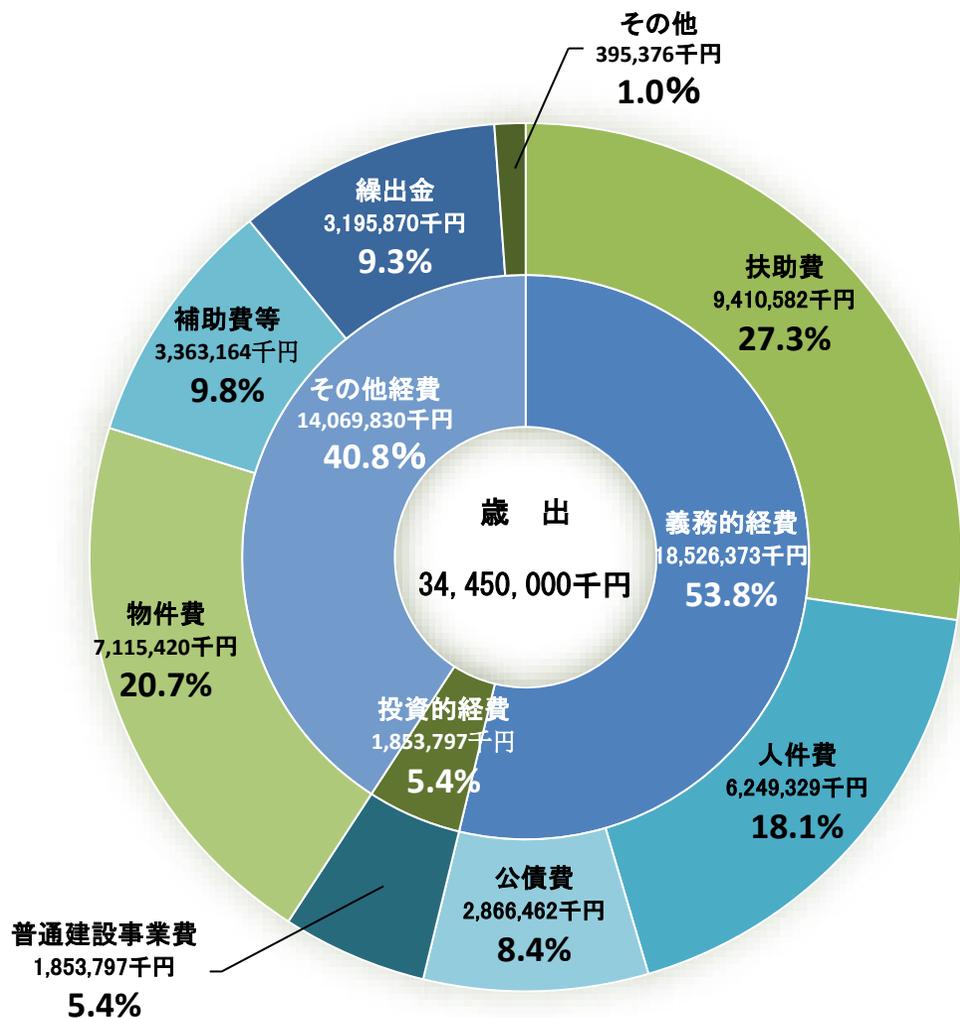
緊急自然災害防止対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債などを活用

(5) 基金取崩額 14億3,400万円

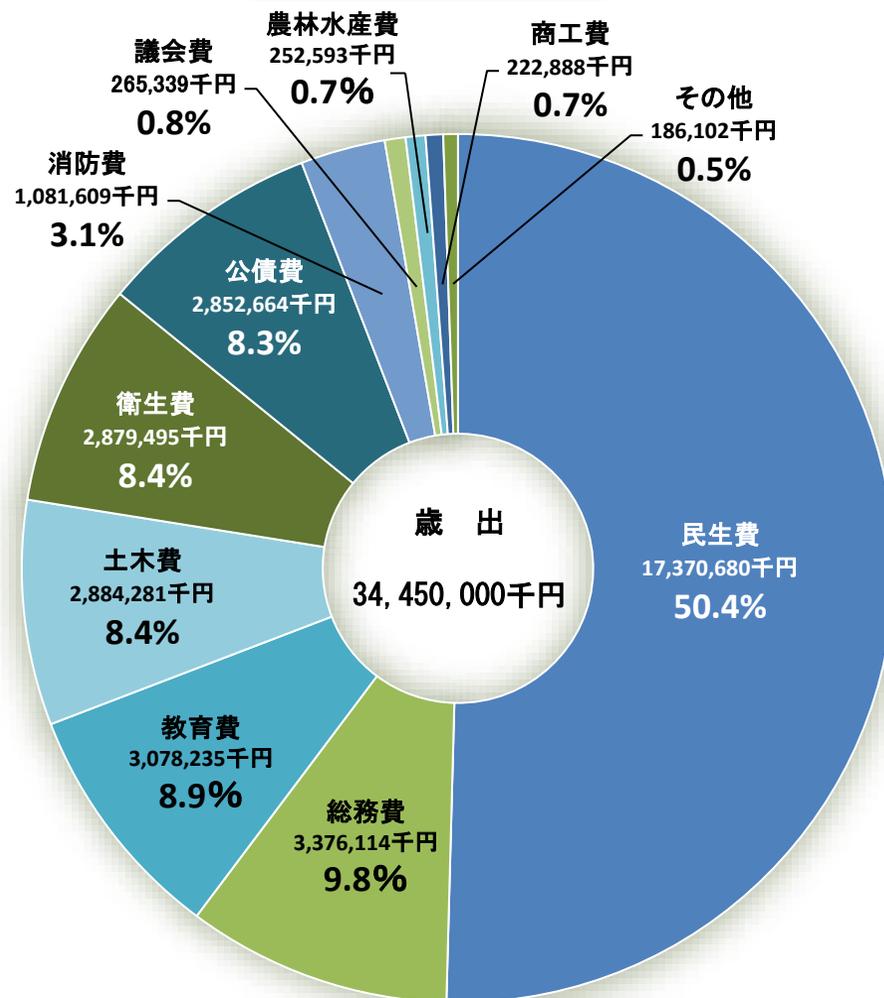
対前年度比で3億8,500万円減少。取崩額のうち、財政調整基金は7億9,000万円

3 歳出内訳

性質別内訳



目的別内訳



4 歳出の主な内容

(1) 扶助費の増加額 約4億700万円

障害者総合支援事業費、障害児施設措置費、生活保護事務費などの影響により94億1,058万円（+4.5%）に増加。

(2) 人件費の増加額 約4億8,100万円

人事院勧告に基づく給与改定などの影響により、62億4,933万円（+8.3%）に増加。

(3) 公債費の減少額 4,170万円

公債費は償還のピークを過ぎたため減少。ただし、金利上昇により償還利子は増加。

元金 27億1,770万円 R7 27億8,320万円（△6,550万円）

利子 1億4,880万円 R7 1億2,500万円（+2,380万円）

(4) 普通建設事業費（投資的経費）の減少額 約5億3,500万円

雨水対策事業費、防災行政無線管理費、中学校整備事業費などの影響により18億5,380万円（△22.4%）に減少。

(5) 物件費の減少額 約2億8,800万円

基幹業務システム関連経費の減少の影響などにより、71億1,542万円（△3.9%）に減少。

義務的経費

5 基金の運用、地方債状況

(1) 基金の運用状況表

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高	取崩額	積立額	令和8年度当初 予算後現在高
財政調整基金	3,052,856	786,582	9,153	2,275,427
減債基金	597,884	261,812	1,260	337,332
公共施設建設整備基金	1,050,789	100,000	3,565	954,354
福祉基金	43,741	0	164	43,905
駅及び駅周辺整備事業基金	79,262	0	297	79,559
ふるさと応援基金	111,491	107,608	100,364	104,247
天野教育文化事業基金	58,632	3,000	208	55,840
まちづくり振興基金	1,795,945	10,000	8,316	1,794,261
都市計画事業基金	384,069	138,731	920	246,258
森林環境整備基金	18,155	0	4,568	22,723
企業版ふるさと納税地方創生基金	26,600	26,600	0	0
一般会計合計	7,219,424	1,434,333	128,815	5,913,906

(2) 地方債現在高

(単位：千円)

令和7年度末現在高	令和8年度借入額	元金償還額	令和8年度末現在高
23,871,682	1,823,100	2,703,912	22,990,870

Ⅲ 部局別主要事業

1 総合政策部

(1) 市制施行20周年記念事業【政策調整課】

市制施行20周年を記念し、節目となる1年間を市民全体で祝うため、新規特別事業の実施や既存イベント等の活性化を図り、更なる市民融和を促進するとともに、北名古屋市の魅力を向上させ、市民及びまちの未来への飛躍につなげる。

歳出 3,230万1千円

《主な取組》（別掲事業一覧参照）

市内初のドローンショーを開催、まちぶら謎解きイベントを開催

(2) 窓口改革【政策調整課】

- ・ デジタル機器等の導入により、一部業務で「書かない窓口」「行かない窓口」を実現し、市民サービスの向上を図る。
- ・ 行政で管理している地図情報を、インターネット経由で公開し、用途に応じて閲覧・印刷可能な仕組みを構築することにより、市民サービスの向上を図る。

歳出 4,233万9千円

歳入 国庫補助金 2,010万8千円

(3) 公共施設包括管理業務【政策調整課】

保育施設及び小中学校の保守点検・修繕業務を包括的に委託することにより、業務の効率化・迅速化を図り、予防保全による施設の効果的・効率的な維持管理を推進する。

歳出 7,325万1千円

(4) 業務効率化ツールの導入【情報推進課】

自治体向け生成AIを導入することにより、職場環境を改善し自治体DXの推進を図る。

歳出 121万5千円



2 生活安全部

(1) 防火水槽新設工事【危機管理課】

消火栓以外の防火水利がない沖村六反地区において、新設する六反公園内に防火水槽を新たに整備する。

歳出 1,544万8千円



(2) 市制20周年記念協働のまちづくり事業補助金【まちづくり推進課】

市民団体・学校・企業等が市制20周年を記念して企画実施する新規事業を公募し、事業費の一部を補助する。

歳出 400万円

3 市民健康部

(1) 証明書のコンビニ交付手数料減額事業【市民課】

国の重点支援地方交付金を活用し、証明書（住民票の写し及び印鑑登録証明書）のコンビニ交付手数料を令和8年4月1日から1年間、1通20円に減額することで、コンビニ交付率向上を図るとともに、物価高騰の影響を受けた市民の生活の一部を支援する。

歳入 国庫補助金 637万円

《減額内容》

住民票、印鑑証明書 コンビニ交付手数料200円→20円（※市役所窓口は1通300円）

(2) RSウイルスワクチン予防接種費用助成【健康課】

令和8年4月からRSウイルスワクチンが定期接種化されることに伴い、妊娠28週から37週に至るまでの妊婦に対し、接種費用を助成する。

歳出 2,039万3千円



(3) 産婦健康診査【健康課】

母子に対する支援強化を図るため、産婦健康診査について2回分の費用助成を行う。

歳出 633万円

歳入 国庫補助金 316万5千円

(4) 健康ドーム整備事業【健康課】

健康ドームを適正かつ安全に管理・運営するため、経年劣化に伴う各設備の更新工事を行う。

《工事内容》

- ・ガスヒートポンプ空調設備更新
- ・中央監視システム更新（中央監視総合操作盤・ローカル）ほか

歳出 2億666万円

歳入 市債 1億8,510万円（公共施設等適正管理推進事業債：充当率90%、交付税措置30%）



4 福祉こども部

(1) 私立保育園整備支援事業【保育課】

公立保育園の老朽化に伴う対応として、令和8年度をもって鹿田北保育園を廃止し、鹿田南保育園跡地に新たに民設民営方式で保育園を整備するにあたり、事業費の一部を補助する。

歳出 2億9,573万3千円

歳入 国庫補助金 1億8,094万9千円



(2) 重層的支援体制整備事業【社会福祉課・高齢福祉課ほか】

子ども・障害・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれない市民の複雑化・複合化されたくらしの困りごとを包括的に支援できる体制の構築を目指す。

歳出 2億9,141万円1千円

歳入 国庫補助金 1億2,750万9千円、県補助金 6,371万1千円

(3) 難聴高齢者補聴器購入費助成事業【高齢福祉課】

障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴高齢者に補聴器購入費の一部を助成することで、高齢者の生活支援及び社会参加の促進を図る。

歳出 90万円（購入費の1/2、上限3万円）

5 建設部

(1) 鹿田調整池等修正設計【下水道課】

浸水被害の軽減を図るため、鹿田調整池等の建設に向け修正設計を令和8年度に行い、早期の工事着手を目指す。

歳出 6,400万円（下水道事業会計）

(2) 六反公園整備工事（沖村西部土地区画整理事業地内）【都市整備課】

市民にとって最も身近な公園である街区公園を整備し、良好な都市環境を構築する。

歳出 1億7,952万1千円

歳入 県補助金 1,000万円

(3) 水戸橋（A－3号線）改修工事【都市整備課】

水戸橋の改修を行うことで、歩道の設置と通過交通の円滑化を図り歩行者の安全性を確保する。

歳出 1億9,500万円

歳入 県補助金 150万円

市債 1億9,350万円

（緊急自然災害防止対策事業：充当率100%、交付税措置70%）



6 教育部

(1) 給食費支援事業【学校教育課・保育課】

令和8年4月から公立小学校の給食費について児童1人当たり月額5,200円を基準額として国から支援が実施される。また、令和8年度については重点支援地方交付金の活用により、市内公立小中学校及び公立保育園等の給食費の保護者負担を求めない。

歳出 5億2,280万5千円

歳入 国庫補助金 2億5,265万円、県補助金 2億7,015万5千円

(2) 給食センター調理等業務委託【学校教育課】

安全安心な給食を安定して提供できる体制を維持するため、令和8年8月から調理、施設清掃、ボイラー設備管理業務を、令和9年1月から給食配送回収業務を委託する。

歳出 1億5,613万4千円



(3) 市制20周年記念西春駅自由通路壁面活用事業【生涯学習課】

西春駅東西連絡橋内の壁面に本市の観光スポットである「歴史民俗資料館」をPRする装飾を実施する。

歳出 400万円

(4) 官民連携手法導入検討事業【スポーツ課】

沖村西部地区調整池の底部をスポーツ・コミュニティ施設として有効活用するため、官民連携による整備手法の導入検討調査を実施する。

歳出 1,432万2千円

歳入 国庫補助金 1,432万2千円

(参考) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R7国補正予算分)を活用した令和7年度～令和8年度に実施する主な事業

(単位：千円)

支援対象	事業	内容	予算額
民間保育所等の保護者	民間保育所等給食食材費高騰対策事業	給食材料の物価高騰の影響を受けている、市内民間保育施設等運営事業者に対する補助事業	4,720
市民 市内事業者	物価高騰対応プレミアム付きデジタル商品券発行事業	プレミアム付きデジタル商品券を販売 (プレミアム率50%) 120,000口	138,200
市民	物価高騰対応臨時給付金 (75歳以上)支給事業	75歳以上の市民に5,000円を給付 対象者：13,273人 (R8.1.1時点)	85,612
市民 市内事業者	物価高騰対応水道基本料金支援事業	水道料金の基本料金について減免(4か月分)	185,500
公立小学校の保護者	小学校給食費高騰臨時対策事業	R8.4～R9.3の給食費について保護者負担を求めない ・公立小中学校の児童・生徒 ・公立保育園(3～5歳児)の児童 ・児童発達支援事業所の通園児童 ※小学校は給食費負担軽減交付金 【基準額：月額5,200円】の差額を補填	9,493
公立中学校の保護者	中学校給食費高騰臨時対策事業		161,219
公立保育園等の保護者	公立保育所等給食費高騰臨時対策事業		81,938
市民	証明書のコンビニ交付手数料減額事業	コンビニにおける住民票の写し、印鑑証明の証明書発行手数料を20円に減額	6,370
自治会	防犯カメラ設置補助対策事業(R8補正予定)	自治会が設置する防犯カメラの工事費に補助金を交付 1台当たり25万円	6,750

(参考)市制20周年記念事業一覧

市制施行20周年を記念し、節目となる1年間を市民全体で祝うため、新規特別事業の実施や既存イベント等の活性化を図り、更なる市民融和を促進するとともに、北名古屋市の魅力を向上させ、市民及びまちの未来への飛躍につなげる。

(単位：千円)

所 管	区 分	内 容	事業費
政策調整課	郵便局連携事業	記念切手の作成、スタンプラリーの開催	86
	ドローンショー	北名古屋市初のドローンショーを開催	5,940
	記念式典	市制20周年の節目を祝う記念式典を開催	3,300
	名古屋芸術大学連携イベント	名古屋芸術大学と連携し、イベントを開催	3,700
	まちぶら謎解きイベント	市内周遊により、市の魅力を体験する謎解きイベントの開催	3,300
	こども宇宙プロジェクト	小中学生の写真をモザイクアートにし、国際宇宙ステーションに届ける	328
	プロジェクトチーム事業	若手職員による企画事業	2,200
	市マスコットキャラクター制作	市公式キャラクターを市民と協力して制作	3,697

(単位：千円)

所 管	内 容	事業費
まちづくり推進課	市民団体が主体となって行う活動で、市制施行20周年を祝うイベントを公募し、事業経費の一部を補助	4,000
	まちづくり宣言を記念式典で発表	2,000
高齢福祉課	著名人による講演会の開催	1,000
学校教育課	小学6年生の児童と市長がオンラインでまちづくりの意見交換会を開催	110
	中学校での平和を伝える公演	90
	記念ロゴ等のイラスト入りコロッケを小中学校及び保育園給食に提供	1,320
生涯学習課 施設管理課	昭和レトロな壁面装飾を西春駅東西連絡橋にて実施	4,000
生涯学習課	小学校での人形劇の巡回公演	3,000
	昭和の日常を描く映画の上映	786
	歴史民俗資料館無料開放、ワークショップ等の開催	300
	歴史民俗資料館において、いきいき隊や来館者と館内縁側を活用し、交流を促すプロジェクトの実施	2,000
	俳句イベントの実施	1,504
	市内文化財の現地見学会	500
	20年前公開されたアニメ映画の上映	297
議事課	20歳の若者と議員の意見交換会を開催	193

IV 特別会計等予算の概要

1 土地取得特別会計

歳入

(単位：千円)

項目	令和8年度	令和7年度	増減額
繰入金	14,000	14,000	0
歳入合計	14,000	14,000	0

歳出

(単位：千円)

項目	令和8年度	令和7年度	増減額
公共用地管理費	202	202	0
公債費	13,798	13,798	0
歳出合計	14,000	14,000	0

地方債現在高

(単位：千円)

会計区分	令和7年度末残高	令和8年度借入額	令和8年度償還額	令和8年度末残高
土地取得特別会計	13,776	0	13,776	0

公有財産現在高

(単位：㎡)

用途	令和7年度末	令和8年度取得・処分	令和8年度末
片場ポンプ場用地	2,053.00	0	2,053.00

2 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円)

項目	令和8年度	令和7年度	増減額
国民健康保険税	1,541,867	1,493,278	48,589
使用料及び手数料	3	3	0
国庫支出金	6,479	0	6,479
県支出金	4,106,399	4,215,959	△109,560
繰入金	643,150	671,658	△28,508
諸収入	22,102	22,102	0
歳入合計	6,320,000	6,403,000	△83,000

保険税率等

区分	医療給付分	後期高齢者支援金分	介護納付金分 (40歳～64歳)	子ども・子育て支援納付金分 (18歳以上)
所得割額	7.78% (7.55%)	2.66% (2.65%)	2.45% (2.45%)	0.26% (-)
均等割額 1人当たり	27,800円 (25,800円)	9,700円 (9,700円)	10,500円 (10,500円)	1,200円 (-)
平等割額 1世帯当たり	21,600円 (20,300円)	7,400円 (7,300円)	6,200円 (6,500円)	700円 (-)
賦課限度額	660,000円 (660,000円)	260,000円 (260,000円)	170,000円 (170,000円)	未定 (-)

※()内は前年度

歳出

(単位：千円)

項目	令和8年度	令和7年度	増減額
総務費	36,638	44,437	△7,799
保険給付費	4,047,881	4,162,667	△114,786
国民健康保険事業費納付金	2,168,748	2,132,619	36,129
保健事業費	55,732	51,276	4,456
諸支出金	5,001	6,001	△1,000
予備費	6,000	6,000	0
歳出合計	6,320,000	6,403,000	△83,000

被保険者数等

区分	令和8年度	令和7年度	増減
世帯数	8,000世帯	8,420世帯	△420世帯
被保険者数	11,500人	12,190人	△690人
介護被保険者数	4,420人	4,410人	10人
予算1人当たり	549,631円	525,267円	24,364円
保険税1人当たり	134,075円	122,500円	11,575円

3 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円)

項目	令和8年度	令和7年度	増減額
後期高齢者医療保険料	1,599,231	1,415,613	183,618
国庫支出金	3,916	0	3,916
繰入金	268,441	263,655	4,786
繰越金	2,000	2,000	0
諸収入	1,412	1,732	△320
歳入合計	1,875,000	1,683,000	192,000

歳出

(単位：千円)

項目	令和8年度	令和7年度	増減額
総務費	21,069	15,521	5,548
後期高齢者医療広域連合納付金	1,850,720	1,663,948	186,772
諸支出金	1,211	1,531	△320
予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	1,875,000	1,683,000	192,000

保険料率等

区分		令和8年度	令和7年度
医療分	所得割額	10.48%	11.13%
	均等割額	56,130円	53,438円
	賦課限度額	850,000円	800,000円
子ども子育て支援納付金分	所得割額	0.25%	-
	均等割額	1,362円	-
	賦課限度額	21,000円	-

被保険者数等

区分	令和8年度	令和7年度	増減
被保険者数	13,380人	13,400人	△20人
被保険者のうち75歳未満障害者数	250人	280人	△30人
特別徴収被保険者数	10,760人	10,630人	130人
普通徴収被保険者数	2,620人	2,770人	△150人
被保険者のうち被扶養者数	120人	130人	△10人
予算1人当たり	140,135円	125,597円	14,538円
保険料1人当たり	119,524円	105,643円	13,881円

4 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円)

項目	令和8年度	令和7年度	増減額
保険料	1,352,002	1,353,487	△1,485
国庫支出金	1,356,969	1,304,169	52,800
支払基金交付金	1,729,049	1,635,039	94,010
県支出金	921,639	905,655	15,984
繰入金	1,201,768	1,095,494	106,274
その他	57,573	52,156	5,417
歳入合計	6,619,000	6,346,000	273,000

歳出

(単位：千円)

項目	令和8年度	令和7年度	増減額
総務費	68,323	65,165	3,158
保険給付費	6,250,130	5,906,919	343,211
地域支援事業費	175,210	316,344	△141,134
基金積立金	1,215	1,269	△54
その他	124,122	56,303	67,819
歳出合計	6,619,000	6,346,000	273,000

被保険者数等

区分	令和8年度	令和7年度	増減
第1号被保険者数	20,239人	20,423人	△184人
要介護(支援)認定者数	3,923人	3,748人	175人
予算1人当たり	327,042円	310,728円	16,314円
保険料1人当たり	66,802円	66,273円	529円
保険給付費1人(被保険者)当たり	308,816円	289,229円	19,587円

要介護(要支援)認定者数の内訳

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和8年度	763	638	796	533	437	437	319	3,923
令和7年度	706	549	778	516	422	463	314	3,748

基金の運用状況

(単位：千円)

区分	令和7年度末現在高	取崩額	積立額	令和8年度当初予算後現在高
介護給付準備基金	486,034	273,219	1,215	214,030

5 北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：千円)

項目	令和8年度	令和7年度	増減額
保留地処分金	259,993	399,694	△139,701
分担金及び負担金	0	31,600	△31,600
国庫支出金	0	5,700	△5,700
その他	7	6	1
歳入合計	260,000	437,000	△177,000

歳出

(単位：千円)

項目	令和8年度	令和7年度	増減額
総務費	462	559	△97
事業費	254,538	431,441	△176,903
予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	260,000	437,000	△177,000

地方債現在高

(単位：千円)

会計区分	令和7年度末残高	令和8年度借入額	令和8年度償還額	令和8年度末残高
北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計	473,072	0	205,264	267,808

<事業スケジュール> 既認可事業期間：平成29年10月3日～令和10年3月31日

	平成29～30年度	令和元～5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区画整理	◎ 仮換地指定 H30/10/9	造成工事、道水路築造工事				
		物件移転補償等		出来形確認測量	換地計画	換地処分
				町名町界変更		☆

<主な立地企業>

企業名	業種	敷地面積	着工時期	操業時期
株式会社 フジキカイ	製造業	3.8 ha	令和元年6月	令和2年12月
株式会社 チューゲン	卸売業	1.0 ha	令和元年8月	令和2年8月
一般財団法人 日本品質保証機構	技術サービス業	0.6 ha	令和2年4月	令和3年5月
トラスコ中山 株式会社	卸売業	4.1 ha	令和5年7月	令和8年夏(出荷開始予定)

6 下水道事業会計

◆収益的収支（日々の営業活動に必要な経費）

収 入 (千円)		支 出 (千円)	
営 業 収 益	690,886 +36,498	営 業 費 用	1,529,625 +46,480
(うち 下水道使用料)	(467,763) +19,552	(うち 減価償却費)	(835,977) +30,753
(うち 雨水処理負担金)	(180,634) △25,332	(うち 流域下水道管理費)	(424,251) +23,502
営 業 外 収 益	1,174,536 +34,537	営 業 外 費 用	228,952 +30,594
(うち 他会計補助金)	(671,482) +41,844	特 別 損 失	2 ±0
特 別 利 益	2 ±0	予 備 費	1,000 ±0
収益的収入計	1,865,424 +71,035	収益的支出計	1,759,579 +77,074

◆資本的収支（建設改良等に必要な経費）

収 入 (千円)		支 出 (千円)	
企 業 債	1,367,300 +133,180	建 設 改 良 費	2,180,304 +77,469
一般会計出資金	219,469 +20,090	(うち 管路建設改良費)	(2,077,467) +98,847
受益者負担金等	40,638 △38,113	(うち 雨水貯留施設建設改良費)	(64,000) +48,160
国庫補助金	616,600 △12,200	(うち 流域下水道建設負担金)	(33,337) △30,983
一般会計補助金	93,735 +14,540	企業債償還金	638,037 +45,186
資本的収入計	2,337,742 +117,497	資本的支出計	2,818,341 +122,655

※資本的収入が資本的支出に対して不足する額480,599千円は、消費税及び地方消費税、資本的収支調整額94,857千円、損益勘定留保資金385,742千円で補てんする。

○企業債現在高

(単位：千円)

地方債区分	令和7年度末残高	令和8年度借入額	令和8年度償還額	令和8年度末残高
下水道事業会計	15,442,064	1,367,300	638,037	16,171,327

○公共下水道（汚水）の整備率

項 目	整備面積	整備率
令和6年度末	674.5ha	49.2%
令和7年度末見込	686.8ha	50.1%
令和8年度末予定	708.9ha	51.7%

※事業認可区域面積 819.9ha

<主な事業>

○公共下水道（汚水）整備事業

- ◆予算 1,197,945千円
- ◆概要 開削工 22.08ha
推進工 207.4m
舗装復旧 10,476m²

○公共下水道（雨水）整備事業

- ◆予算 200,409千円
- ◆概要 J第1排水区 L=56m
久地野排水区 L=95m
鹿田調整池等修正設計